KIKO NETWORK
ANNUAL REPORT 2010

2010.4 - 2011.3

特定非営利活動法人　気候ネットワーク

2010 年度 年次報告書

ごあいさつ

東日本大地震から半年が経過しました。生活再建についたばかりの地震・津波の被災者を、台風16号が襲い、仮設住宅にも浸水被害が及び、沿岸域では床上まで浸水しました。地震で三陸沿岸全体が1m近くも地盤沈下してしまったため被害が拡大したものです。温暖化が進行し海面が上昇した日本列島の高潮などの影響を窺わせます。

福島第一原発事故の影響は底知れません。30km圏をはるかに離れた地域でも稲わらや米の汚染が確認され、途方にくれる農家の方々の心中はいかばかりでしょう。遊ぶ空間をなくした子どもたちに笑顔が戻る日が早く来ることを願ってやみません。

原子力は、地域の経済、社会や家庭までも、壊滅的なまでに崩壊させることが明らかになりました。被害の様相は温暖化が進行したときの姿とも重なります。原子力の危険から脱却し、温暖化を防止するための対策も、別々のものではありません。

2010年度には、国際交渉ではカンクン合意に至り、国内では地球温暖化対策基本法案が上程され、地域でも中長期の温暖化防止対策を盛り込んだ持続可能な地域づくりが動き出しました。みなさまやスタッフの長年の熱意と取り組みの成果です。いずれもその後、難航しているように見えますが、諦めずに突破口を見つけて進めることで、必ずや展望が開けることを確信して取り組みましょう。

このたびの大震災と原発事故は世界史に刻まれる出来事です。私たちも、何が起こるのかをしっかりと心に刻み、エネルギー多消費社会から、省エネ・省電力・省 CO_2 で自然エネルギーの豊かな地域社会へと転換させていく活動を、一層、地球規模で強化していきたいと思います。

2011年9月30日
気候ネットワーク代表　浅岡美恵

CONTENTS

ごあいさつ	・・・	2
2010年度の活動全体について	・・・	3
国際交渉への対応	・・・	3
政策提言活動など	・・・	4
キャンペーン活動	・・・	5
地域活動	・・・	6
普及啓発・セミナー	・・・	8
イベントリスト	・・・	9
収支報告	・・・	10
団体概要	・・・	11

2010 年度の活動全体について

2010 年度は、国際交渉、国内政策、地域の対策・活動促進をリンクさせて、相乗効果をうみだすことを目指して、コペンハーゲン後の国際交渉の推進、国内政策の強化・ルールづくり、地域の仕組みづくりと具体的活動の推進に取り組んだ。年度当初に予定していた活動を実施することができ、これまでの蓄積を活かした専門的な分析・提言、地域の実践活動などの成果があった。また多数の関係 NGO や研究者等との連携、自治体等とのパートナーシップで活動を活性化することができた。

国内外における NGO としての役割を担っていくための、組織体制、ネットワークの強化、財源確保の取り組みも行い、徐々に組織体制も向上している。しかしながら、キャンペーン活動の広がり、ネットワークの強化と広がり、多数の市民からの参画・支援、財政強化などの課題は引き続いてある。

国際交渉への対応

気候ネットワークでは、気候変動問題をグローバルに解決していくことを目指して、国連気候変動枠組条約の締約国会議（COP）・京都議定書の締約国会合（CMP）に代表を派遣し、会議を継続的にウォッチしている。2010 年度は、前年のコペンハーゲンでの COP15 で 2013 年以降の次期枠組みに合意に達することが出来なかったことを受け、交渉が継続された。特別作業部会会合を合わせた合計 3 回の会議に参加し、ロビー活動をはじめ、様々な活動を行った。

交渉会議期間中の活動

会議開催期間中は、各会議を傍聴して交渉をウォッチする傍らで、より良い成果を生み出すために、日本や各国の政府代表団との会合の開催、会議場通信「KIKO」の発行などを通じ、様々な場面でロビー活動を展開した。現地では、松本龍環境大臣（当時）とも会合を行った。

また、地球温暖化に関する世界の NGO ネットワークである CAN との連携活動として、毎日の情報共有、英字機関紙「eco」への記事投稿、国際 NGO と連携した記者ブリーフィングの開催、化石賞の授与等のアクションなども行った。さらに、日本から取材に来た記者に対しては、毎日ブリーフィングを行い、NGO の視点から情報提供した。

日本の「京都議定書第 2 約束期間反対」への対応とアクション

今年度の活動で特徴的だったのは、日本政府が、世界のほぼ全ての国々に支持されている京都議定書の第 2 約束期間へ反対の姿勢を強めていったことに対して集中的に活動を展開したことである。京都議定書を捨て去ろうとする姿勢は他の国々から大きく批判され、交渉に悪影響を与えるものであるため、日本政府に、今後も京都議定書の下で削減義務を掲げるべきとの提案やアクションを行った。

メディア・ワーク

会議開催の前後に、他の CAN Japan 団体（WWF ジャパン、CASA など）と共催する形で、メディア向けの説明会、一般向けの会議の報告会、会議期間中の現地でのメディア対応を行った。とりわけカンクン会議（COP16）では、日本政府の強硬姿勢について海外メディアの関心が高く、フランス・スペイン・ブラジル等のメディアからの取材にも対応した。

2010 年度に開催された会合と活動

日程・開催地	会議名	参加スタッフ	KIKO の発行
4 月 9 日～4 月 11 日 ドイツ・ボン	条約 AWG9 議定書 AWG11	0 名 （作業計画決定のみの会合のため）	0 回
5 月 31 日～6 月 12 日 ドイツ・ボン	条約 AWG10 議定書 AWG12	1 名	1 回
10 月 4 日～9 日 中国・天津	条約 AWG12 議定書 AWG14	2 名 （うち 1 名は政府代表団）	2 回
11 月 29 ～ 12 月 10 日 メキシコ・カンクン	COP16/CMP6 SB33 条約 AWG13 議定書 AWG14	2 名 他ボランティア数名	4 回

会議場の外観（COP16）

会議の様子（COP16）

若者によるパフォーマンス（COP16）

政策提言活動など

2010 年度の前半は、前年度の 8 月に誕生した民主党政権が、2010 年 3 月に「地球温暖化対策基本法案」を閣議決定したのを受け、国レベルの大方針を策定することへ力を注いだ。法案は、閣議決定に至るまでに、骨抜きにされたため、強い問題提起を行うとともに、より良い形で成立することを求めて活動を行った。国会審議で法案は、一度廃案（6 月）となり、再閣議決定（10 月）されるも審議未了となり、以来、継続審議扱いのまま臨時国会も終える結果となった。その一方で、12 月には主要 3 施策についての方針が閣議決定され、特にキャップ＆トレード型排出量取引制度は先延ばしとなり、政権交代後に沸き上がった機運は失われていった。活動の焦点は、気候変動問題を軽視する政権へ警鐘を鳴らし、世論の声を大きくする流れをつくり出せるかどうかであった。気候変動政策の停滞した空気が広がる中で、3・11 の東日本大震災が起こり、気候変動・エネルギー政策の情勢は激変している。

政治への対応

◆地球温暖化対策基本法案への対応（2010 年通常国会・臨時国会）

・衆議院・参議院での審議のフォローと議員に対する活動

・MAKE the RULE キャンペーンとして、緊急集会・議員勉強会の開催

政策提言活動

◆主要 3 施策の実現への政策提言活動

・「キャップ＆トレード制度」、「炭素税（地球温暖化対策税）」、「再生可能エネルギー全量固定価格買取制度」の 3 施策について、環境省、経済産業省、政党内での制度設計に関する審議の中で望ましい制度のあり方の提言を行った。ヒアリング、意見聴取、パブリックコメントなどの機会の他、非公式な意見交換など様々な機会を活用した。

◆エネルギー基本計画への対応

・エネルギー政策基本法案に基づく「エネルギー基本計画」の策定過程では、原子力発電の大幅増加、各種化石燃料の継続利用と資源確保強化の方針、及び、2020 年の温室効果ガス 25％削減目標の欠如などの問題について、勉強会等で問題点指摘を行うなどの活動を行った。（結果的には、形式的なパブリックコメントを出す以外の政策形成プロセスへの参加機会はなく、同計画は、ほとんど修正なく 2010 年 6 月閣議決定された。）

◆ヒートポンプ問題への対応

・エアコンなどに使われるヒートポンプは、省エネに貢献することから、積極的に温暖化対策として進められている一方で、効率を示すカタログ値が実態とかけ離れている問題やヒートポンプの冷媒として使用されているフロンの方が省エネ効果を相殺するほど大きな温室効果を持っている点などを追及してきた。8 月には環境 NGO や消費者団体など 11 団体でヒートポンプ問題連絡会を結成し、エアコンメーカーによる表示工作問題、JIS 規定の改正に向けた提言、フロン対策の政策提言などを行ってきた。

キャンペーン活動

キャンペーン活動　～ MAKE the RULE キャンペーン終了～

MAKE the RULE キャンペーンの事務局を担い、「気候保護法」の制定を目指したキャンペーンを全国的に展開した。2010 年の国会に向けては、市民向けのアクション「ハガキ大作戦」を実施し、国会議員に向けたメッセージの投函を呼びかけた。また、「危険な気候を回避するための法律制定を求める請願署名」で 37 万人分の署名を国会に提出した。鳩山前首相が辞任したために、「地球温暖化対策基本法案」は衆議院通過後、成立を目前にしながら廃案となった。当初は、法案成立後キャンペーンを 8 月に終了とする予定だったが、秋以降まで持ち越すこととなった。

7 月の参議院議員選挙では、候補者に対して地球温暖化やエネルギー問題について質問し、その回答を WEB サイト「未来を選べ！ 2　参議院選挙の候補者をエコチェック」で公開した。

また、これまでの MAKE the RULE の活動を総括した冊子を 1 万部印刷し、国会議員をはじめ、一般の人たちにも配布した。2010 年の秋の臨時国会での法案成立を働きかけたが、10 月に閣議決定したものの審議されず、結果的に継続審議となった。

2011 年 3 月 14 日のシンポジウム、15 日の国会前パレードで、しくみづくりを訴え、国会での法制化をめざしたが、3 月 11 日の東日本大震災によりシンポジウムの開催は中止せざるを得なかった。3 月 31 日には、MAKE the RULE キャンペーン自体を終了し、区切りをつけることとなった。

MAKE the RULE　関連イベント

◆シンポジウム・議員セミナー開催

・イベント「灼熱の夏！ MAKE the RULE　次の国会で行くぜ！」

　日程：2010 年 8 月 1 日　　会場：日比谷パティオ

　出演：ルー大柴、吉本多香美、サッシャほか

・シンポジウム「地球温暖化を防ぐ法律を実現しよう～危険な気候変動を止めるために～」

　日程：2010 年 11 月 24 日　　会場：参議院議員会館

◆議員セミナー

実効性ある持続可能な温暖化対策を目指して MAKE the RULE 議員会館内勉強会 2010

・第一回　エネルギー基本計画について　2010 年 5 月 13 日
・第二回　地球温暖化対策の中長期ロードマップについて　2010 年 5 月 28 日
・第三回　再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度について　2010 年 6 月 16 日

◆地域セミナー開催

・長野セミナー開催　2010 年 4 月 25 日　主催：MAKE the RULE 上田
・宮城セミナー開催　2010 年 10 月 17 日　共催：みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
・大阪セミナー開催　2010 年 10 月 30 日　共催：地球温暖化防止ネットワーク関西
・岡山セミナー開催　2011 年 1 月 16 日　共催：おかやまエネルギーの未来を考える会
・奈良セミナー開催　2011 年 1 月 22 日　共催：サークルおてんとさん
・大阪セミナー開催　2011 年 2 月 5 日　共催：地球温暖化防止ネットワーク関西

◆その他

・アースデイ TOKYO2010 に参加　2010 年 4 月 17 日～ 18 日
・渋谷東急東横店　ジ・アドヴァンスに T シャツ参加　2010 年 6 月中
・環境ボランティア見本市　2010 年 7 月 10 日　会場：環境パートナーシッププラザ
・STAND UP　TAKE ACTION 2010　× MAKE the RULE
　～シロベエと一緒に、温暖化基本法の成立を求めて立ち上がろう！～
　2010 年 9 月 16 日　主催：FoE 事務局
・スタンド・アップ テイク・アクション 2010　東京パレード　～ Make Noise for the MDGs ～
　2010 年 9 月 18 日　表参道（国連大学前）
・ライフスタイルフォーラム　2010 年 11 月 6 日～ 7 日　新宿御苑
・グローバルアクション「シロベエとハイタッチ！」　2010 年 12 月 4 日　渋谷駅前

イベント「灼熱の夏」

スタンドアップ・テイクアクション

グローバルアクション

地域活動

交流・連携・支援

会員交流会を京都と東京で開催し、気候ネットワークの体制・活動等について意見交換をおこなった。埼玉県嵐山町の地球温暖化対策条例の策定に向けた活動に他の NGO と連携して取り組み「緑と清流・オオムラサキが舞う嵐山町ストップ温暖化条例」の 2011 年 6 月の策定につながった。

他に、「地域公共人材開発機構」「温暖化防止ネットワーク関西」「きょうとグリーンファンド」「自然エネルギー市民の会」「省エネ住宅協議会」等と連携して活動を行った。

大阪府八尾市の地球温暖化対策実行計画を市民参加で策定するコーディネートを行った。

気候ネットワークの具体的な活動を参考にして、おかやまエネルギーの未来を考える会が「こどもエコライフチャレンジ」を岡山県内で実施し、川口市民環境会議が、「かわぐち自然エネルギー学校」を開催した。

調査研究・提言

地球温暖化対策における地域の役割が大きくなり計画・ビジョン策定や、地域の政策導入・仕組みづくり等が進みはじめている。気候ネットワークは、地域・自治体の対策の現状・課題・先進事例、地域資源を活かす温暖化対策、地域の活性化につながる温暖化対策に焦点を当てた調査を行った。

京都では「低炭素のまち・京都をめざす懇談会」を地球温暖化防止京都ネットワークと連携して開催し、京都市地球温暖化対策条例改正にあわせて低炭素地域像と政策についての提案をまとめた。

九都県市首脳会議環境問題対策委員会からの委託で家庭における給湯設備の比較検討調査を行った。

教育・人材育成

◆こどもエコライフチャレンジ

京都市地球温暖化対策室、京都市教育委員会、ひのでやエコライフ研究所等との連携で、京都市内の全公立小学校（177 校）で温暖化防止教育プログラムを行った。各校 2 回の訪問授業と、児童が家族と一緒に家庭でエコライフに取り組むプログラムを実施した。

訪問授業においては、各区役所エコまちステーションの環境共生推進委員、一般ボランティア等の関係者が参加し、学習会の補助・地域の取り組みの紹介等を行った。地域ボランティアのスキルアップ等を目的とした計 10 回の養成講座・練習会・交流会を開催し、地域の人材養成・ネットワーク構築にも取り組んだ。

◆自然エネルギー学校・京都

第 12 期自然エネルギー学校･京都を、京エコロジーセンター、エコテック、環境市民と連携して開催した。自然エネルギーの最新動向を学ぶとともに、その普及のための企画・実践を参加者が取り組むプログラムを実施した。参加者による企画で、小学校での自然エネルギー教育プログラムの実施、従業員向けの自然エネルギー情報提供、などが行われた。

◆プロジェクト・クライメート

三井物産環境基金からの助成で「プロジェクト・クライメート」を実施し、温暖化防止教育のプログラムやアクティビティの開発･試行を行った。さまざまな国の気候変動の影響を伝える「気候のはなしをきこう」、食べ物の現在地や、フードマイレージ等について学習する「食べ物の住所」などのアクティビティの開発に取り組んだ。

◆インターン受け入れ

損保ジャパン環境財団、大学コンソーシアム京都、ユースビジョン、地域公共人材開発機構、立命館大学からインターンを受け入れた。

こどもエコライフチャレンジ

自然エネルギー学校・京都

プロジェクトクライメートの試行

普及啓発・セミナー

市民が進める温暖化防止 2010　～気候変動の警告にどう応える～

毎年開催している「市民が進める温暖化防止」シンポジウムを 11 月 20 日、21 日に同志社大学で開催した。1 日目は、ロシアからのゲスト（Angelina Davydova 氏）による特別講演、山口二郎氏（北海道大学）による基調講演、パネルディスカッション、映画「ビューティフルアイランズ」の上映を行った。2 日目は、5 つの分科会（国際交渉、地域の温暖化対策、ヒートポンプ、政策連携、原子力発電）及び同時開催シンポジウム「省エネ住宅普及に向けて」を行った。各主体が温暖化対策を進めるための専門的な議論をすることができ、環境 NGO が国際レベル・国内全体・地域、そして行政・事業者・市民・NGO という二重の意味の重層的な活動を進めていくという意義を再確認することができた。

特別講演

国際交渉分科会

地域の温暖化対策分科会

環境家計簿・フロン対策

京都市、京のアジェンダ 21 フォーラム、ひのでやエコライフ研究所等との連携で、京都市内の家庭での環境家計簿推進の事業を行った。

フロン対策基金からの助成で、「フロン排出抑制対策のための資料集作成とシンポジウムの開催」を行った。

発行・出版物

- ニュースレター「気候ネットワーク通信」を 2 カ月に 1 度（年 6 回）発行し、会員・他に送付した。
- メールニュース「Hot Talk Now!? ほっとくの！？」を、No.25 ～ No.47 まで発行した。
- パンフレット「持続可能な低炭素社会づくりに向けて～国際交渉、国内対策、地域対策の最新動向～」（2011 年 3 月）を作成した。
- 4 月には、諸富徹（京都大学大学院）、浅岡美恵（気候ネットワーク代表）の共著「低炭素経済への道」（岩波新書）が出版された。

ニュースレター
「気候ネットワーク通信」

パンフレット
「持続可能な低炭素社会づくりに向けて」

「低炭素経済への道」

イベントリスト

日程	テーマ	場所
4/16（金）	第２回　低炭素のまち・京都をめざす懇談会	京都
5/14（金）	第３回　低炭素のまち・京都をめざす懇談会	京都
6/3（木）	公開シンポジウム キャップ＆トレード型国内排出量取引の制度づくりへ向けて	東京
6/4（金）	第４回　低炭素のまち・京都をめざす懇談会	京都
6/17（木）	気候変動政策をどう進めるべきか 豪州 NGO 専門家からの提言～アーウィン・ジャクソン氏をお招きして～	東京
6/18（金）	各党の環境政策を聞く会～新・新政権、そして参院選後…環境政策はどうなるのか？環境 NGO が各党を直撃！～	東京
6/24（木）	ボン会議 (SB32) 報告会 ～気候変動をめぐるコペンハーゲン後の世界情勢～	東京
6/26（土）	総会記念　温暖化防止市民シンポジウム～国際交渉の動向と地域の役割・連携～	京都
7/24（土）	会員交流会	京都
8/30（月）	気候変動に関するボン会議報告会 ～メキシコ・カンクン会議での合意は見えてきたのか～	東京
9/17（金）	フロン対策シンポジウム フロン問題の解決に向けて ～脱フロンと自然冷媒への道をいかにつくるか～	東京
9/16（木）	連続セミナー「理解を深める！国内の温暖化対策」 第１回　国内対策の概要と基本法の最新動向	京都
10/19（火）	連続セミナー「理解を深める！国内の温暖化対策」 第２回　排出量取引制度・炭素の価格化の現状と展望	京都
11/8（月）	連続セミナー「理解を深める！国内の温暖化対策」 第３回　交通部門の温暖化対策の現状と課題	京都
11/8（月）	気候変動に関する天津会議報告会 ～カンクン COP16 に向けた交渉はどこまで進んだか～	東京
11/22（月）	ロシアの森林火災・異常気象と気候変動	東京
12/23	会員交流会	東京
1/13（木）	カンクン会議（COP16/CMP6）報告会～日本の NGO はカンクンをどう見たか	東京
1/21（金）	カンクン会議（COP16/CMP6）報告会～ COP17 での国際合意に向けて～	京都
1/18（火）	＜共催イベント＞ドイツの環境先進都市からみえた 人もまちも元気になる 持続可能な地域づくり	京都

低炭素のまち・京都をめざす懇談会

温暖化防止市民シンポジウム

会員交流会・京都

収支報告

2010 年度は、当初予算を少し上回る額の収入・支出があった。最近の傾向として受託事業収入が収入全体に占める割合が多く、組織強化・事業の拡大につながっている。一方で会費・寄付はほぼ横ばいで、この課題は解消されていない。支出も受託事業を遂行するための支出が多くを占めている。シンポジウム等の開催、国際交渉への参加費用等が事業費として比較的多くなっている。年間を通じて収支のバランスをとることはできたが、スタッフの人件費が低いという課題も継続している。新しい制度として「京都地域創造基金」との連携でファンドレイジングに取り組んだ。今後の活動の活性化・組織強化をはかるためにも、会費・寄付の割合を拡大させる必要がある。

A 収入

科目	金額（円）
会費収入	2,075,000
寄付金収入	3,622,885
助成金収入	9,843,941
謝礼・原稿料等	398,650
受託事業収入	32,272,830
物品販売収入	240,373
雑収入	37,501
経常収入合計	**48,491,180**

B 支出

科目	金額（円）
1．事業費	
市民啓発・情報	4,657,082
調査・研究・提言	1,461,255
経験交流・促進	296,877
国際交渉・政策参画	1,889,470
市民・NGO 支援	188,160
受託事業	32,300,511
事業費計	40,793,355
2．管理費	
人件費	7,772,334
経常支出合計	**48,565,689**

2010 年度収支差額	金額（円）
前年度（2010 年 4 月 1 日）残高	7,705,402
経常収入合計	48,491,180
経常支出合計	48,565,689
2011 年 3 月 31 日残高	7,630,893

ご寄付ありがとうございました

2010 年度は、次の方から寄付をいただきました。（順不同・敬称略）

小関千秋、中須雅治、森崎耕一、余語盛男、西久保裕彦、中原准一、喜岡笙子、宮田浩和、木川好、和泉憲昌、相澤昭吉、（株）ヨシダデザインプランニング、酒井直彦、パタゴニア、杉山昌広、関目実、園田美恵子、高田裕士、松岡光宣、古澤一巳、伏見康司、岡田幹治、松尾孝、環境市民、西岡秀三、湖海信成、加戸弘二、西堀元朗、パナソニック労組、関沢淨

気候ネットワークとは・・・

気候ネットワークは、温暖化防止のために「提案×発信×行動」する NGO/NPO です。気候ネットワークは、ひとりひとりの行動だけでなく、産業・経済、エネルギー、暮らし、地域等をふくめて社会全体を大きく「変える」ために、専門的な政策提言、情報発信とあわせて地域単位での対策モデルづくり、人材の養成・教育等に取り組んでいます。

気候ネットワークのめざすもの

わたしたちは、地球温暖化防止のために活動する全国の市民・環境NGO/NPOのネットワークとして、多くの組織・セクターと交流・連携しながら、次のことをめざしています。

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、持続可能な地 球社会を実現すること

- 世界の温室効果ガスを大幅に減らす国際的なしくみをつくる
- 日本での持続可能な低炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
- 化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
- 市民のネットワークと協働による低炭素地域づくりを進める
- 情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

（2011 年 8 月改定）

名簿

役員

役　職	氏　名	所　属
理事長	浅岡　美恵	気候ネットワーク
副理事長	須田　春海	市民運動全国センター
理　事	鮎川　ゆりか	Office Ecologist
理　事	井上　郡康	みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
理　事	佐々木　佳継	京都・水と緑をまもる連絡会
理　事	田浦　健朗	気候ネットワーク
理　事	都筑　建	自然エネルギー推進市民フォーラム
理　事	西薗　大実	ストップフロン全国連絡会
理　事	原　育美	環境ネットワークくまもと
理　事	原　強	コンシューマーズ京都
理　事	平田　仁子	気候ネットワーク
理　事	山崎　求博	足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ
理　事	山岸　尚之	WWF ジャパン
監　事	上田　敏幸	あおぞら財団
監　事	榊原　義道	北山の自然と文化をまもる会

代表・副代表

代　表　　：浅岡美恵（弁護士）
副代表　　：須田春海

事務局（2011 年 9 月）

京都事務所：田浦健朗（事務局長）、豊田陽介、榎原麻紀子、伊与田昌慶、芝浩市、松本志乃、田中広子
東京事務所：平田仁子（東京事務所長）、桃井貴子（東京副事務所長）

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

【京都事務所】

〒604-8124
京都市中京区高倉通四条上る　高倉ビル 305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail:kyoto@kikonet.org

【東京事務所】

〒102-0082
東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail:tokyo@kikonet.org

http://www.kikonet.org

阪急烏丸駅 5 分・地下鉄四条駅 7 分

地下鉄半蔵門線半蔵門駅下車
5 番出口より北東へ徒歩約 1 分

気候ネットワークは多くの個人・団体・地域のネットワークによって支えられています。
引き続き、ご支援をお願いいたします。

●ご入会ください

入会いただいた方にはニュースレター等をお送りしております。年会費は、入会日からの 1 年間です。

個人:正会員:5,000円(1口)賛助会員:5,000円(1口)
学生会員 :2000 円（1 口）
団体:正会員:5,000円(1口)賛助会員:5,000円(1口)

＊正会員として参加していただける方は総会への参加をお願いいたします。正会員・賛助会員とも、気候ネットワークから提供する情報・サービスは同じです。学生会員の方には、電子データにて情報をお届けします。

●セミナー・シンポジウムにご参加ください

地球温暖化に関するセミナー・シンポジウムを開催しています。みなさまからご意見やご提案もいただき、温暖化対策の促進につなげていきたいと思います。

●ご寄付をお願いします

皆様からのご寄付は温暖化防止のために有効に使用させていただきます。

郵便振替:00940-6-79694（加入者名:気候ネットワーク）
銀行振替：りそな銀行　京都支店　普通 1799376
三菱東京 UFJ 銀行 京都支店
普通 6816184
（口座名：気候ネットワーク）

気候ネットワークは、認定 NPO 法人をめざしています。
詳しくは、HP をご覧ください。
http://www.kikonet.org/info/authorized_NPO.html

●ボランティア活動にご参加ください

ボランティア・インターンは主に京都・東京の両事務所で活動をしています。常時募集しておりますので、活動に興味がある方はぜひご参加ください。